

# 安心 5

## 新・元気とやま創造計画〔抜粋〕

I. いのちを守る医療・福祉の充実と健康づくり

### 障害者福祉の充実

#### 政策目標

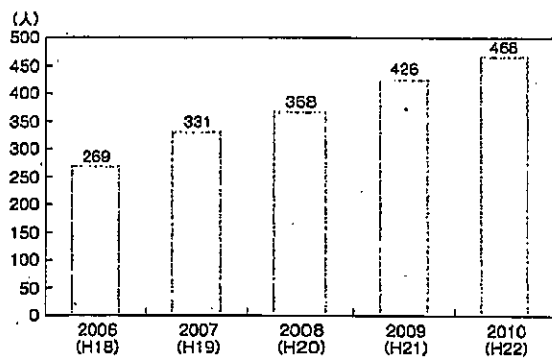
政策の目指すべき成果

障害の有無にかかわらず、すべての人が相互に人格と個性を尊重しながら支え合うとともに、障害者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した日常生活や社会生活を営んでいること。

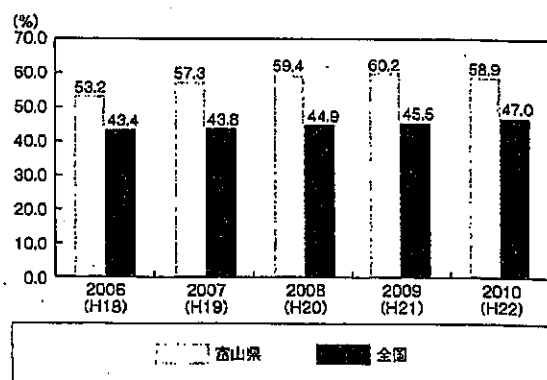
#### 現状と課題

- 本県では障害者のホームヘルプサービスの利用が少なく、横ばい状態にあるものの、グループホームやケアホーム(※1)の整備が着実に進展し、その利用者数が269人(2006(H18)年度)から468人(2010(H22)年度)へと大きく増加しています。また、黒部学園の全面改築による障害児の療育基盤整備など、障害の特性やライフステージに応じたサービス提供体制の整備も進められてきました。
- 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、こうした身近な地域での生活基盤の整備やサービス提供体制の充実をさらに推進し、生活や就労に必要な訓練や介護、さらには医療、教育、住まいなど個々の障害者のニーズに対応したきめ細かな支援を行っていく必要があります。
- 高度専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児や発達障害など心の問題を抱える児童等に対する支援体制を充実・強化するため、本県のリハビリテーション提供体制の中核拠点である高志リハビリテーション病院等の再編整備を進めています。
- 発達障害、高次脳機能障害(※2)や難病など、障害者施策の対象に十分位置付けられていない様々な障害等について、正しい知識の普及や、それぞれの特性を踏まえた専門的な相談・支援の体制整備が求められています。

□ 地域における自立した生活を可能とする住宅確保  
(グループホーム・ケアホーム利用者数)



□ 障害者雇用率達成企業割合(各年6月1日現在)



(※1) **グループホームやケアホーム** 障害者が、相談や日常生活上の援助等を受けながら共同生活を行う住居。

(※2) **高次脳機能障害** 頭部外傷、脳血管障害等による脳の損傷の後遺症として生じる、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの認知障害。これに起因して、日常生活・社会生活への適応が困難となる場合がある。

取組みの基本方向

- ◎ 本県では、法律で義務付けられた障害者雇用率を達成している企業の割合は、全国平均をかなり上回っているものの、近年は横ばい状態で推移しており、障害者の就業機会の拡大が求められています。また、障害者の就労を支援する事業所で働く障害者の工賃月額、県平均で12,575円（2010（H22）年度）と依然として低い水準にあり、工賃水準の向上が課題となっています。
- ◎ 障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・教育・雇用など幅広い分野で密接に連携を図りながら、障害者一人ひとりのニーズに対応した総合的かつ適切な支援を行います。また、障害者に対する差別禁止や虐待の防止など障害者の権利擁護を推進するとともに、地域社会における障害者の社会参加を促進します。
- ◎ ライフステージに応じた、高度で専門的なりハビリテーション体制の構築をはじめ、障害者支援のための多様なサービス提供体制の充実を図ります。
- ◎ 発達障害、高次脳機能障害、難病などについて、障害等の特性を踏まえた、きめ細かな支援体制の整備を推進します。
- ◎ 多くの障害者が就職し、職場に定着できるよう、関係機関と連携し、障害者の就業機会の拡大を促進します。また、施設等で製作した製品の販売促進や企業等からの業務の受託拡大への支援を行い、障害者の工賃の向上に努めます。

主な施策

1 地域での自立と社会参加の促進

- ◎ グループホームやケアホームの充実など、地域生活における住まいの確保
- ◎ 富山型デイサービス施設の整備や地域福祉活動（ケアネット活動）など、地域ぐるみで支え合う仕組みづくりの推進
- ◎ 入院している精神障害者の退院支援など、精神障害者の地域生活への移行を促進するための取組みの充実
- ◎ 手話通訳者、盲ろう者向け通訳・介助員や障害者IT推進員の養成など、コミュニケーション支援体制の確立
- ◎ 障害者スポーツの振興、文化・芸術活動への支援など、社会参加の促進
- ◎ 教育機関と医療・福祉機関等が連携して作成する「個別的教育支援計画」などによる、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた教育の推進
- ◎ 県障害者権利擁護センターの設置など、障害者に対する虐待防止や差別禁止の推進
- ◎ 住まいや道路など、生活環境のバリアフリー化の一層の推進

2 サービス提供体制の充実

- ◎ 生活や就労に必要な訓練や介護など個々の障害者のニーズに応じたサービスの充実
- ◎ 児童発達支援や放課後等デイサービスなど、障害児サービスの充実
- ◎ 適切なサービスの提供に必要な人材の育成
- ◎ 相談支援従事者の養成や、関係機関の連携による相談支援体制の充実
- ◎ 福祉サービス第三者評価制度の普及促進や苦情解決体制の充実などによるサービスの質の向上
- ◎ 高志リハビリテーション病院・高志学園、高志通園センターの再編による、新たな総合リハビリテーション病院・こども医療福祉センター（仮称）の整備

3 多様な障害に対する対応

- ◎ 発達障害者支援センター、高次脳機能障害支援センター、難病相談・支援センターを中心とした、きめ細かな相談・支援機能の強化
- ◎ 発達障害を含め障害のある児童生徒を支援する特別支援教育支援員の養成など、地域で小・中学校を支援する仕組みの充実
- ◎ 国の制度に位置付けられていない様々な障害への適切な支援の推進

# 4 障害者の雇用・就労の促進

- 障害者就業・生活支援センターの充実や職場実習の拡充、障害の態様に応じた職業訓練の実施など、障害者の円滑な就労に向けた支援
- 企業に対する障害者雇用施策の周知や障害者雇用率達成に向けた普及啓発
- 就労を支援する事業所職員の意識改革、展示商談会やインターネット等を通じた自主製品の販売促進、農業分野等新たな就労の場の開拓など、工賃向上支援の充実・強化
- 高等特別支援学校の開設、企業や福祉・労働等関係機関との連携体制の充実など、就労支援の仕組みの充実

## 県民等に期待する主な役割



### 県民

- NPO、ボランティア活動への参加
- 障害者の地域生活への支援
- 地域行事等での障害者との交流



### NPO等

- 障害者の社会参加の機会づくり
- 障害者の地域生活への支援



### 福祉サービス事業者等

- 障害者の状況に応じた適切なサービスの提供
- サービス情報の提供



### 労働組合

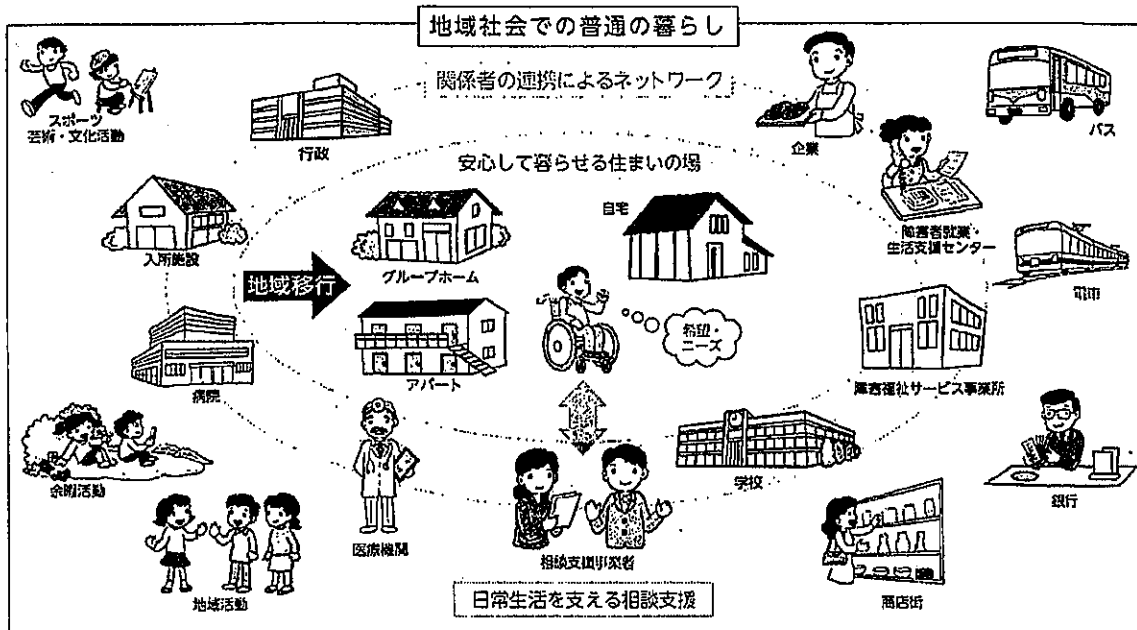
- 障害者に対する総合的な支援
- 地域の実情に応じたきめ細やかな施策の推進
- 公共施設等のバリアフリー化の推進

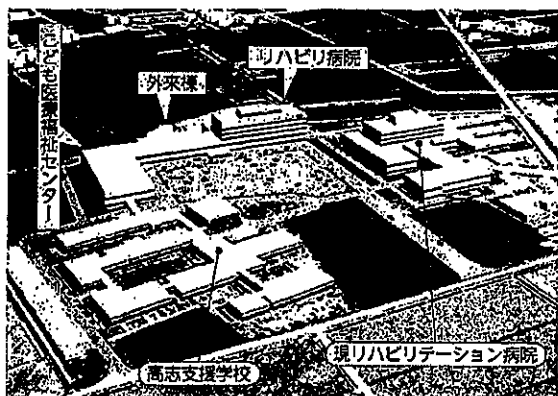


### 企業

- 障害者雇用の推進

## 障害のある人が普通に暮らせる地域社会づくり





新たな総合リハビリテーション病院・子ども医療福祉センター(仮称)完成イメージ図



障害者就労支援事業所における自主製品の製造(例:パン製造)

県民参考指標(政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標)

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2016(H28)年度、2021(H33)年度の姿		目標設定の考え方
			2016(H28)年度	2021(H33)年度	
ホームヘルプサービス利用者数 1か月当たりのホームヘルプサービスを利用した人数	390人 2006(H18)	479人 2010(H22)	950人以上	1,350人以上	障害者自立支援法に基づく障害福祉計画を踏まえ、設定。
生活や就労に必要な訓練や介護などの「日中活動を支援する事業所」利用者数 1か月当たりの日中活動支援事業所を利用した人数	3,039人 2006(H18)	4,077人 2010(H22)	5,600人以上	7,100人以上	
グループホーム・ケアホーム利用者数 1か月当たりのグループホーム・ケアホームを利用した人数	269人 2006(H18)	468人 2010(H22)	880人以上	1,080人以上	
障害者雇用率達成企業割合 法律で義務付けられた障害者雇用率1.8%を達成した企業の割合	53.2% 2006(H18)	58.9% 2010(H22)	58.9%以上	58.9%以上	国や県の障害者雇用施策の推進により、現況以上を目指す。

幸福度に関連の深い指標		総合計画記載 数値	順位	H24年度末実績	順位	
健康	身体・精神共通	グループホーム・ケアホーム(障害者)利用者数(人口1万人比)	4.2人	34	4.9人	35
		ケアネット活動の取組み地区数	218地区		228地区	
		ホームヘルプサービス(障害者)利用者数(人口1万人比)	4.2人	47	4.8人	47
		生活や就労に必要な訓練や介護などの「日中活動を支援する事業所」利用者数	4,077人		5,172人	
		運動習慣のある人の割合	男36.5 % 女23.6 %		男36.5 % 女23.6 %	
		量、質ともにきちんとした食事をする人の割合	63.7 %		63.7 %	
		成人の喫煙率	男33.4 % 女10.5 %		男33.4 % 女10.5 %	
		児童生徒の朝食欠食割合	小5 0.8 % 中2 1.9 %		小5 0.8 % 中2 1.7 %	
		栄養バランスの改善度合				
		脂肪(20歳代)	28.0 %		28.0 %	
		脂肪(30歳代)	26.6 %		26.6 %	
		野菜	294.9 g		294.9 g	
		食塩	11.3 g		11.3 g	
		スポーツ指導者数(人口1万人比)	21.5人	2	22.9人	2
関係性	ライフスタイル	1日の休養・くつろぎ時間	125分	32	245分	15
		総実労働時間	151.7時間	32	151.4時間	34
		ボランティア活動者数	61,108人		66,262人	
		災害救援ボランティアコーディネーター登録者数	50人		72人	
		NPO法人認証数(累計)(人口10万人比)	27.5件	35	28.1件	34
		NPOと県との協働事業数	50事業		61事業	
		地域社会で活動する高齢者の人数	277人		277人	
		外国人留学生数(学生数比)	4.9人	15	4.8人	14
		文化に関する国際交流事業数(派遣、招聘別)	派遣13件 招聘16件		派遣23件 招聘17件	
		1日の趣味・娯楽時間	169分	10	74分	14
	1年間に生涯学習を行ったことがある人の割合	32.2 %		32.8 %		
	総合型地域スポーツクラブへの加入者数	39,640人		39,607人		
	生涯学習の人口10万人当たり年間開催講座数(うち民間講座数)	978講座 (590)		978講座 (590)		
	などの家族等	未婚率	22.8 %	4	22.8 %	4
		三世代同居世帯率	16.1 %	5	16.1 %	5
	地域・社会とのつながり	現在の居住地での継続居住希望			80.6 %	
		「これからも富山県に住みたいと思う」				
		転入率	1.16 %	42	1.19 %	43
若者の県内への定着率		82.4 %	24	82.4 %	24	
富山県での定住・半定住に関する相談件数		359件		453件		
県情報を希望する登録者数		850人		1,373人		
交際費比率		5.9 %	34	6.6 %	18	
地域活動に参加している人の割合		65.9 %		59.8 %		
子どもの地域活動体験率		小6 77.7 % 中3 43.4 %	5 11	小6 78.9 % 中3 48.3 %	6 10	
地域ぐるみ除排雪を推進している地区数		270地区		281地区		
学校給食での地場産食材使用割合	30%以上		30%以上			
上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率	67.7 %		70.9 %			